

サンタマルタ：化石燃料の全廃を目指す国際会議

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

本年 4 月末、コロンビアのサンタマルタで、「化石燃料の段階的廃止に関する国際会議」が開催された。イラン戦争下、タイムリーな課題だが、日本ではほとんど報道されなかった。会議には約 60 か国が参加し、化石燃料（石炭・石油・ガス）からの脱却を、具体的な政策としてどう実装していくかが議論された。背景には、30 年以上続く締約国会議（COP）に対する強い不満があった。COP ではコンセンサスが必要であり、昨年の COP30 では産油国などの反対により、化石燃料の段階的廃止に言及することすらできなかった。これを受け、「段階的廃止を推進する意思のある国が、まず協議を始める」という理解の下、開催されたものである。

会議の主催はコロンビアとオランダであり、米国、中国、サウジなど主要排出国・産油国を除き、英、仏、豪、加など、参加国全体で世界 GDP の半分以上、エネルギー需要の 1/3 を占める国々が参加した。

会議の最大の成果は、「化石燃料の削減ロードマップ」を各国が策定する方針が確認されたことだ。従来の国の削減目標は、消費国の温室効果ガスを対象としていたが、このロードマップは化石燃料の輸出による海外排出も対象としている。つまり、化石燃料の消費国に加え、生産国の責任も問うところに大きな意義がある。

会議では 3 つの主要課題が設定された。第一は国家・地域ロードマップの策定、第二は貿易・金融システムの改革、第三は化石燃料補助金の削減である。特に、化石燃料補助金が依然として世界的に巨額であり、エネルギー転換を妨げているとの認識が共有された。

この会議のもう一つの成果は、「科学」の役割が改めて重視されたことである。会議に先立ち、約 400 人の世界の研究者が参加する準備会

合が開催され、最終的に「世界エネルギー転換科学パネル」が設立された。従来の IPCC は政府間合意形成を重視するため、報告書作成に長期間を要し、科学的知見が薄められてきた。新パネル設置の背景には、そのことへの反省がある。パネルは毎年、報告書を作成し、各国向けに実践的な移行シナリオを提供することを目指している。ちなみに、今回の会議では「新規化石燃料開発停止」や「化石燃料広告規制」など、これまでより踏み込んだ提言もなされた。

さらに会議では、気候政策を「経済安全保障」と結びつける視点が強く打ち出された。イラン戦争による世界的エネルギー危機の中で、化石燃料価格の急騰は各国経済を不安定化させている。そのため、再エネへの移行は、単なる排出削減ではなく、「安価で安定したエネルギーシステムへの転換」として捉えられた。加えて、中央銀行の役割、国家投資戦略、国有企業改革なども議論され、脱化石燃料が金融・財政・産業政策を含む包括的な経済構造改革として認識された。

サンタマルタ会議は「COP の代替」ではなく、「COP を補完し、前進させる実践的枠組み」として位置づけられている。この会議の結果は、COP30 議長国であるブラジルが取りまとめる「グローバル化石燃料ロードマップ」に反映される予定である。

次の会合は 2027 年前半、アイルランドとの共催国であるツバルで開催されることが決定された。気候危機の最前線に立つ島嶼国が議論を主導することは、脱化石燃料が単なる技術問題ではなく、人類の生存や公平性の問題であることを象徴している。全体を通じて、日本のプレゼンスがほとんど見られなかった点に大きな懸念が残る。